

働くママの未来を考える。
新米ママラボ発足!!

日常はコロナの蔓延で一変。急ぎ足でやってきた少し先の未来を、欲望・行動・価値観の観点から女性の視点で解説。本音を探るアンケートから、新たな気づきを発見するコーナーです。

新米ママラボ発足!!
男女雇用機会均等法が施行されてから早36年。女性の社会進出で人生の選択肢は増え、価値観も多様化しました。「24歳で肩叩かれて寿退社」は死語。「晩婚」「晩産」という言葉も普通に使われるようになり、いまや平均初産年齢は、30・7歳（1985年から4歳アップ）です。



ニティ期の働き方について考えてみました。
制度が整っても、なかなか言い出せない妊娠

育児休業の制度化（1991年）に始まり、マタニティマークの登場（2006年）、イクメンの台頭（2007年）、ハラスメント教育、不妊治療の保険適用、男性育休取得の義務化など、この十数年で社会の制度や環境は急速に整いつつあります。さらに裁量労働制やコロナ禍のテレワーク導入で、ベテランママが妊娠だった頃と比べると、今は、妊婦としての働きやすさに天と地の差を感じます。かつては職場の理解や上司の配慮はあったようですが、「前例がなかったので相談できる相手がなかった」と聞きます。男性に負けないよう日々闘っていたため、「自分たちが切り開いていく立場だから泣き言は言えなかった」ようです。しかし制度や環境が整いつつある今も、職場でなかなか妊娠を言い出せないなどマタニティ期のストレス



が大きいことがアンケートから見えてきました。グラフを見ても、その割合は昔のママより増えています。「体調が一番悪くて辛い安定期前、誰にも言えないし配慮してもらえず途方に暮れた」「悪阻の時も人手が足りないの言い出せず、無理して働いていた」「営業職だったため戦力外になってしまったと感じ、自分の存在価値を見出せなくなり辛かった」「査定が気になって言い出せなかった」「バリバリ仕事をしてきたので、妊娠を報告すると、あまりいい反応が返ってこなくてとても悲しい気持ちになった」など、妊娠初期の不安の声は見逃ごせません。「妊娠したと言いやすい環境づく

り」は少子化対策を考えると、えで欠かせないことかもしれません。

マタニティ期、こんな職場環境だったらいのい

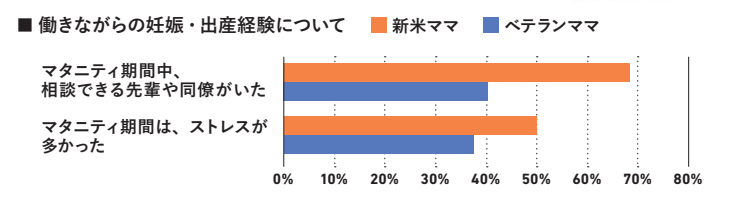
そこで、今は若手を引っ張る立場になったベテランママたちに、「どうしたらストレスを軽減できるか」、「初期の段階でも妊娠について話せる環境をつくれるか」について考えてもらいました。「辛い

時にちょっと横になれる妊婦専用のベッドがあるといい」「上司と普段から話しやすい関係を作るため月1面談をする」「妊娠初期に、人事と職場と本人とをつなぐ相談窓口の設置」「ストレスフルな妊婦のために心理カウンセラーがそばにいる」「ハラスメント教育を徹底するべき」など、経験を踏まえた様々な意見が集まりました。ベテランママが入社した頃は、「セクハラ」

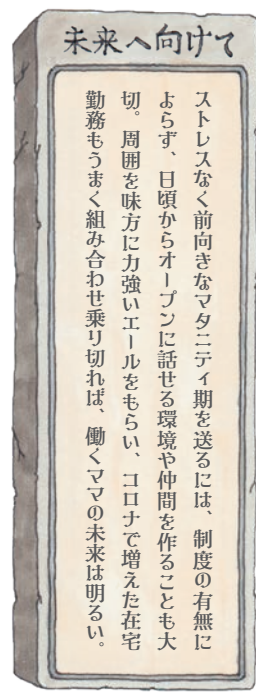
という言葉が聞かれはじめた時代。いろいろな思いをしてきたからこそアドバイスです。制度を使うかどうかは本人次第ですが、使いやすい環境を整えておく随分妊婦は安心なのではないでしょうか。生理休暇、産休、育休のように「マタニティ休暇」という女性特有の制度も作るべきという意見には納得です。

先輩ママからのエール。すべては「育自」だから。

「仕事と育児の両立はボクシングのようだった。ラウンド開始のゴングがいつも鳴っていた」と振り返るベテランママたち。働きながらの妊娠出産を一言で表すと、「ずっと走ってきた」「働く覚悟を得た機会だった」「ジャンヌ・ダルク」「人生で一番輝いていた時期」「人生極上の幸せ時間」「1ミリの後悔もない」とポジティブな意見が多かった。新米ママに送るアドバイスがあるとしたら、「働くことに罪悪感を持たず思いっきり活躍してほしい」「育児も仕事もどちらも「育自」と思



「新米ママラボ」実施：2021年12月～2022年3月 調査対象：新米ママラボ会員22人回答 アンケート 調査法：オンラインアンケート
「働きながらの妊娠・出産経験について」実施：2022年4月～5月 調査対象：女の欲望ラボ会員41人回答 アンケート 調査法：オンラインアンケート



よらず、日頃からオープンに話せる環境や仲間を作ること大切。周囲を味方に力強いエールをもらい、コロナで増えた在宅勤務もうまく組み合わせ乗り切れれば、働くママの未来は明るい。

亜女子ブラリ

南国の亜女子たちは少子化知らずです。晩産などという言葉は、どこへやら。「27歳くらいで出産して、子どもはほしい2人います」とはジャカルタのシタさん（50歳）。「働きながらの妊娠出産は大変。だけれど、妊娠を告げることに伴う仕事の不利益はありません。ジャカルタには日本のような育児休業はなく、3カ月の産休後すぐ仕事復帰するのだから、家族や子どもに重きを置く文化がある」というのはクアランプールのオリドリーさん（32歳）。「60日間の産休休暇のあと、コロナ禍は在宅勤務もうまく利用できた」と親と同居していたり、メイドやナニーを雇うのが一般的な東南アジアでは、出産後すぐに社会復帰しやすいのかもしれない。

